

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	941,582	941,582
2.消費生活相談員養成事業	2,700,000	-	2,700,000
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	1,750,680	1,584,762	3,335,442
4.消費生活相談体制整備事業	17,382,491	12,376,912	29,759,403
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-		-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	5,731,195	7,171,744	12,902,939
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	27,564,366	22,075,000	49,639,366

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

	消費者行政決算総額(見込み)	136,057,370		
	都道府県決算(見込み)	69,824,672		
	管内市町村決算(見込み)	66,232,698		
支出等額		49,639,366		
支出等割合		36 %	36 %	
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)		49,639,366	↑ 常勤化、定員増反映後	
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)		36 %	36 %	

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 〔 〕	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 〔 〕
法人募集型	①実地研修受入総数 20 人 ②年間研修総日数 260 人日 ③実地研修受入自治体 〔 〕	①実地研修受入総数 20 人 ②年間研修総日数 240 人日 ③実地研修受入自治体 〔 〕

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	13 人 ▲内1名は育休	10,619 人時間／年	
管内市町村	18 人	6,927 人時間／年	
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	0 人		
管内市町村	3 人	多久市、神埼市、江北町	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	13 人	17,382,491 円	
管内市町村	18 人	12,376,912 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

（単位：円）

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	2,725,000		2,725,000		2,700,000		2,700,000		講習会開催経費(講師謝金、旅費、教材費)
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	1,556,000	1,037,000		519,000	494,140	494,140			研修会開催経費(講師謝金、旅費、会場使用料等)
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	144,000	144,000			1,256,540	737,062		519,478	研修参加に必要な旅費等
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度 までの充実・強化が対象。	32,999,000	12,861,000	4,758,000		32,759,914	12,888,469	4,494,022		非常勤職員報酬、社会保険料、旅費 相談体制強化分の業務委託
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業									
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消 費者の安心・安全を確保するための取組)	5,722,000	1,844,000	3,878,000		2,242,659	1,359,119	872,076		消費者月間フェア(出演料、会場設営、放送設備、シナリオ、ラジオ 放送、ポスター、チラシ)、啓発グッズ作成、食品安全啓発資料作成 費、消費者教育推進に係る旅費
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地 域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	4,500,000		1,500,000	3,000,000	3,500,000		500,000	3,000,000	適格消費者団体補助、消費者団体の活動支援
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事 業者指導や法執行等)									
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先 駆的事业)									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先 進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	47,646,000	15,886,000	12,861,000	3,519,000	42,953,253	15,478,790	8,566,098	3,519,478	

## 6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	消費生活相談員養成講座 講習開催費(講師謝金、旅費、教材費)	平成28年度消費生活相談員資格試験合格6名
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	消費生活相談員・行政職員向け研修会開催(講師謝金、旅費、会場使用料等)	相談業務対応レベルの向上
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター等開催の研修参加のための旅費等	相談業務対応レベルの向上
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	非常勤職員報酬、社会保険料、旅費、相談体制強化分の業務委託費用	非常勤職員雇用(事業者指導、データ処理、消費生活適正化)、相談時間1時間延長、土日相談員1名増、消費生活スーパーアドバイザーの配置 16時以降の相談増につながった
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者月間フェア開催費(出演料、会場設営、放送設備等、ポスター等広報費用)、啓発グッズ作成費、食品安全啓発資料作成費	消費者月間フェア開催による啓発活動 啓発グッズ配布により相談窓口の周知につながった
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 20 人	実地研修受入人数 20 人
	年間研修総日数 260 人日	年間研修総日数 240 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	唐津市、伊万里市、鹿島市、嬉野市、基山町、みやき町、有田町、太良町	223,000	137,000	81,000	－	350,427	238,582	103,000	－
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	佐賀市	1,200,000	－	600,000	－	1,200,000	－	600,000	－
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)		－	－	－	－	－	－	－	－
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)		－	－	－	－	－	－	－	－
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		－	－	－	－	－	－	－	－
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		－	－	－	－	－	－	－	－
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、基山町、みやき町、玄海町、有田町、大町町、太良町	1,730,000	1,157,000	517,000	－	1,710,302	1,061,782	522,980	－
⑧消費生活相談体制整備事業	唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、基山町、上峰町、みやき町、玄海町、有田町、大町町、江北町、白石町、太良町	29,887,000	6,333,000	6,133,000	－	33,154,050	6,243,912	6,133,000	－
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、みやき町、有田町、大町町、白石町、太良町	7,367,000	4,771,000	2,433,000	－	7,198,243	4,672,724	2,475,020	－
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	鳥栖市	24,000	4,000	5,000	－	24,500	24,000	－	－
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		－	－	－	－	－	－	－	－
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		－	－			－	－		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		－	－	－	－	－	－	－	－
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		－	－	－	－	－	－	－	－
合計		40,431,000	12,402,000	9,769,000	－	43,637,522	12,241,000	9,834,000	－

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	参考資料購入、LG-WAN回線を使ったPIO-NET利用のための環境整備を行ったことで複雑化・多様化する被害者からの相談に対応できた 等
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	弁護士に委託し、高度な相談対応を実施
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター等の研修会への参加支援を行ったことで、消費生活相談に必要な知識を習得することができ、幅広い相談への迅速な対応に繋がった。
⑧消費生活相談体制整備事業	開設日を拡大、相談員時間延長分、相談員増員に係る経費、報酬の向上を行ったことで、より充実した相談対応が可能となった。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発を行うことで消費者問題への注意喚起へつながった。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	市民ボランティアの活動支援を行ったことで、地域で起こっているトラブル情報の収集や地域への啓発の強化を図ることができた 等
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	46,119,888	円
うち都道府県	24,044,888	円
うち管内の市町村合計	22,075,000	円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	3,519,478	円
うち都道府県	3,519,478	円
うち管内の市町村合計	-	円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	26,724,000 円	86,931,000 円	69,824,672 円	43,100,672 円	-17,106,328 円
うち交付金等対象経費		37,423,000 円	27,564,366 円		-9,858,634 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		17,442,000 円	17,382,491 円		-59,509 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		円	円		- 円
うち交付金等対象外経費	26,724,000 円	49,508,000 円	42,260,306 円	15,536,306 円	-7,247,694 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	43,833,000 円	69,526,000 円	66,232,698 円	22,399,698 円	-3,293,302 円
うち交付金等対象経費		26,085,000 円	22,075,000 円		-4,010,000 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		14,908,000 円	12,376,912 円		-2,531,088 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		円	円		- 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	43,833,000 円	43,441,000 円	44,157,698 円	324,698 円	716,698 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	70,557,000 円	156,457,000 円	136,057,370 円	65,500,370 円	-20,399,630 円
うち交付金等対象経費		63,508,000 円	49,639,366 円		-13,868,634 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		32,350,000 円	29,759,403 円		-2,590,597 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		- 円	- 円		- 円
うち先駆的事业		- 円	- 円		- 円
うち交付金等対象外経費	70,557,000 円	92,949,000 円	86,418,004 円	15,861,004 円	-6,530,996 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 円
うち都道府県	円
うち管内市町村	円
④③を含めた交付金等対象外経費	86,418,004 円
うち都道府県	42,260,306 円
うち管内市町村	44,157,698 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	36.5 %
うち都道府県	39.5 %
うち管内市町村	33.3 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	162,300,000	円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	3,519,478	円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	3,519,478	円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)		円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)		円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	-	円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	11	人	今年度末実績	相談員総数	13	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	11	人	今年度末実績	相談員総数	13	人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	国民生活センター主催研修等参加
③就労環境の向上	
④その他	



17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	27	人	今年度末実績	相談員総数	27	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	2	人	今年度末実績	相談員総数	2	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	25	人	今年度末実績	相談員総数	25	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	○	多久市 報酬日額単価のアップ @10,000円→@10,300円(H26年度～) 神埼市 報酬日額単価のアップ @10,000円→@10,300円 江北町 報酬日額単価のアップ @10,500円→@11,124円
②研修参加支援	○	鳥栖市、多久市、伊万里市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、基山町、上峰町、みやき町、玄海町、有田町、大町町、太良町
③就労環境の向上		
④その他	○	嬉野市(塩田庁舎) PIO-NET2015のLGWAN利用に必要となる端末の配備